



平成 22 年国勢調査抽出速報集計結果

～ 静岡県の概要～

平成 23 年 7 月

企画広報部情報統計局統計調査課

1 静岡県の人口

静岡県の人口減少、65 歳以上人口が調査開始以来最高に

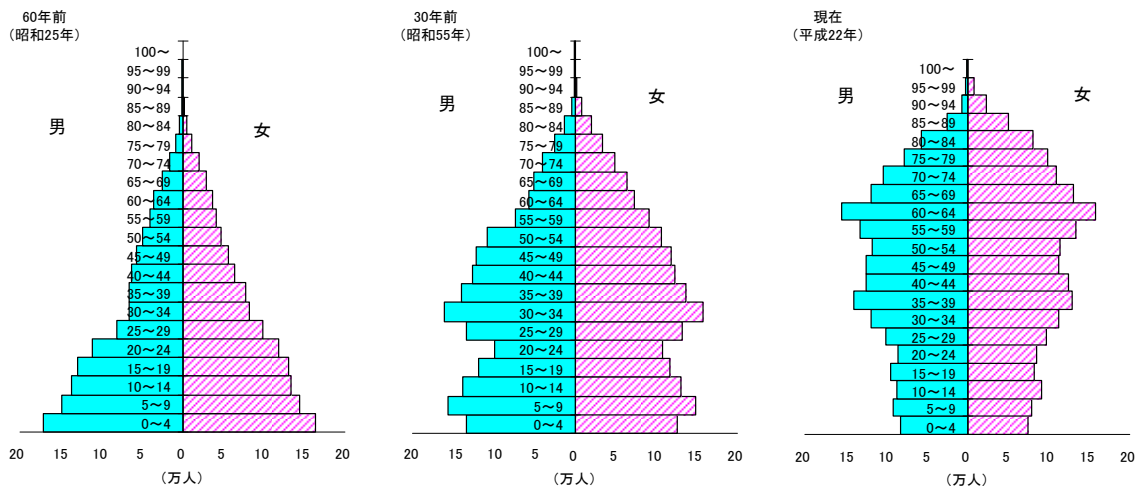
(1) 男女別人口

平成 22 年 10 月 1 日現在の本県の人口は 3,765 千人で、前回調査の平成 17 年と比べ 27 千人 (0.7%) 減少した。

男女別にみると、男性が 1,857 千人、女性が 1,908 千人となっている。

日本人の人口は 3,697 千人で、前回調査と比べ 20 千人 (0.5%) 減少した。

人口ピラミッド



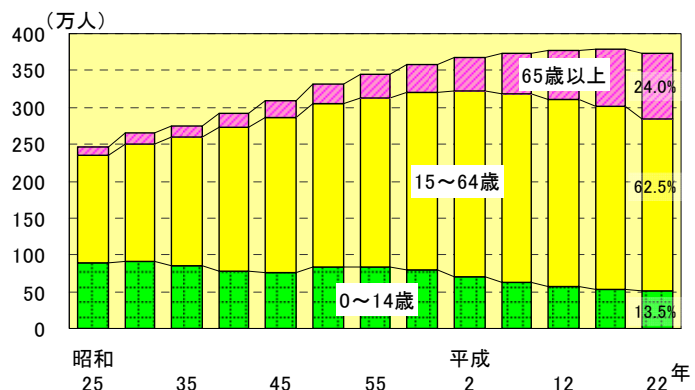
(2) 年齢別人口

15 歳未満人口は 506 千人 (総人口の 13.5%)、15～64 歳人口は 2,341 千人 (同 62.5%)、65 歳以上人口は 897 千人 (同 24.0%) となっている。65 歳以上人口は、大正 9 年の調査開始以来最高であった。

平成 17 年と比べると、15 歳未満人口は 31 千人

(5.8%) 減、15～64 歳人口は 130 千人 (5.3%) 減、65 歳以上人口は 117 千人 (15.1%) 増となり、少子高齢化が一段と進行している。

年齢 (3 区分) 別人口の推移



2 配偶関係

35～39歳では、男性の35%以上、女性の20%以上が未婚

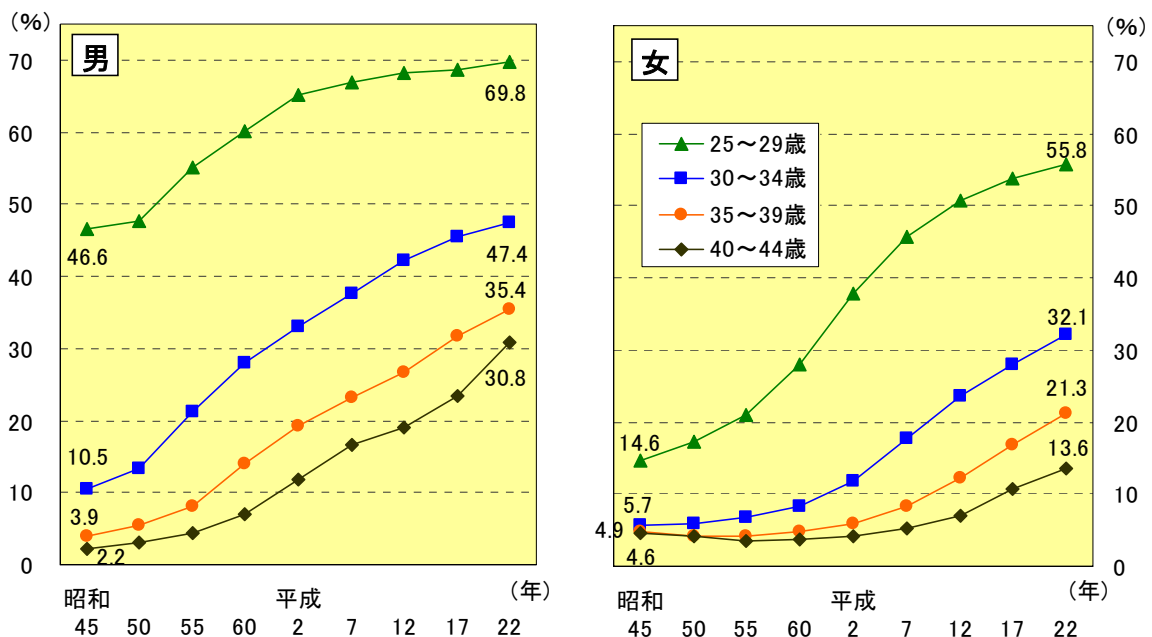
配偶関係別の割合を年齢5歳階級別にみると、「未婚」は男女共に概ねどの年齢階級でも上昇している。

15歳以上人口に対する未婚率は、男30.2%、女20.5%となっている。

平成17年と比べると、男性は40～44歳が7.3ポイントの大きな上昇となっている。また、35～39歳は3.8ポイント上昇し、30～34歳は1.8%上昇した。このほか45～49歳の未婚率は20.4%、50～54歳は17.9%となっている。

女性は、35～39歳が4.4ポイント上昇し、30～34歳が4.1ポイントの共に大きな上昇となっている。また、25～29歳は2.0ポイント、40～44歳は2.8ポイントそれぞれ上昇した。このほか、45～49歳の未婚率は9.4%、50～54歳は6.1%となっている。

25～44歳における未婚率の推移



3 就業者の状況

労働力人口減少、労働力率は調査開始以来最低に

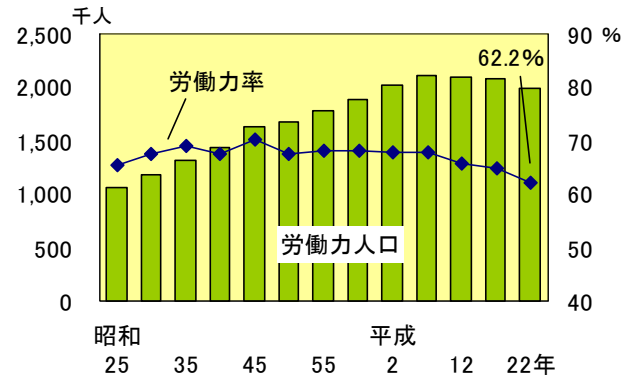
(1) 労働力人口

労働力人口は1,984千人で、労働力率(注)は62.2%となっている。

平成17年と比べると、労働力人口は101千人(4.9%)減少し、労働力率は2.7ポイント低下している。

(注) 労働力率…15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合)

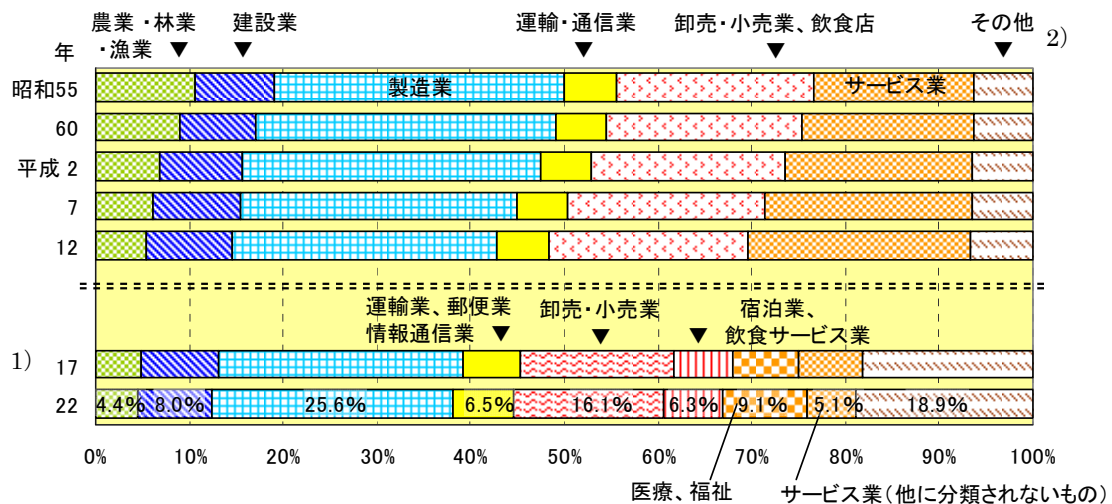
労働力人口と労働力率の推移



(2) 産業別就業者

産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「製造業」の割合が25.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が16.1%、「医療、福祉」が9.1%となっている。

産業(大分類)別15歳以上就業者の割合



注) 産業の区分は各年次の基準による

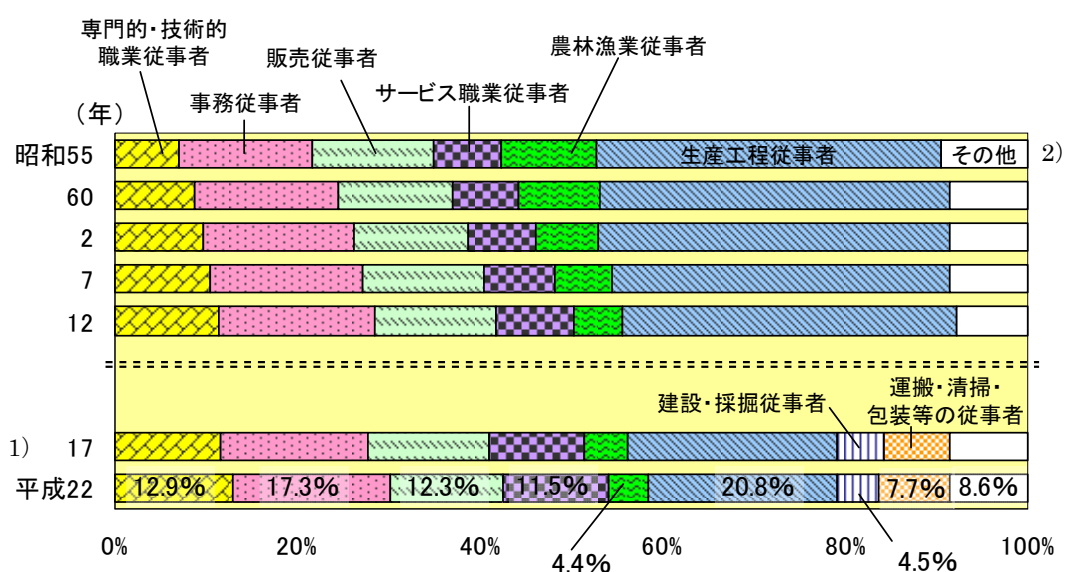
- 平成22年国勢調査から産業分類が改訂された。(平成17年分は新分類に組み換え)
- ①昭和55~平成12の「その他」に含まれるものは、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「公務」及び「分類不能の産業」
- ②平成17~22の「その他」に含まれるものは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、「公務」及び「分類不能の産業」

(3) 職業別就業者

職業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「生産工程従事者」が20.8%と最も多く、次いで「事務従事者」が17.3%、「専門的・技術的職業従事者」が12.9%となっている。

平成17年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1.4ポイント上昇、次いで、「サービス職業従事者」及び「事務従事者」が1.1ポイント上昇している。一方、「生産工程従事者」は2.2ポイント低下、次いで、「販売従事者」が1.0ポイント低下している。

職業（大分類）別15歳以上就業者の割合



注) 職業の区分は各年次の基準による

1) 平成22年国勢調査から職業分類が改訂された。(平成17年分は新分類に組み換え)

2) ①昭和55～平成12の「その他」に含まれるものは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「運輸・通信従事者」及び「分類不能の職業」

②平成17～22の「その他」に含まれるものは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「分類不能の職業」

4 世帯数と世帯規模

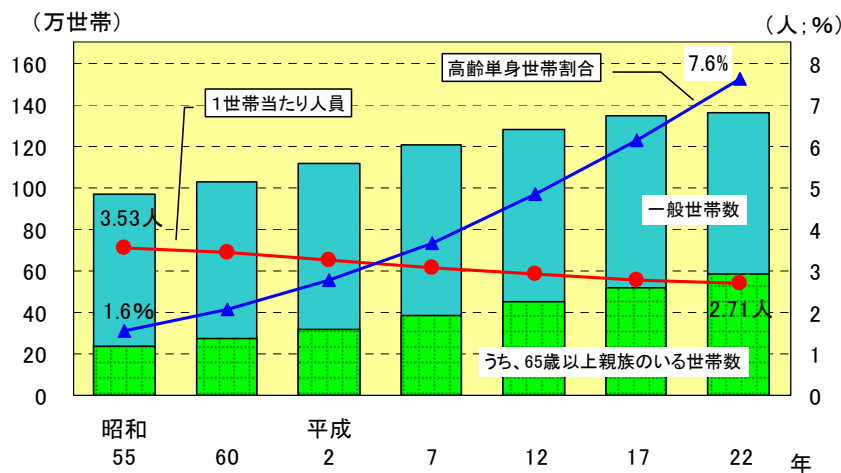
「65歳以上世帯員のいる世帯」が40%を超える

一般世帯数は1,363千世帯、1世帯当たり人員は2.71人となっている。一般世帯数は増加を続ける一方、1世帯当たり人員は減少を続けている。

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は585千世帯で、一般世帯に占める割合は42.9%となっており、平成17年と比べ67千世帯（4.4ポイント）増加した。

また、65歳以上の単身世帯（一人暮らし）は104千世帯で、一般世帯に占める割合は7.6%となっている。これは、65歳以上人口の11.6%である。

一般世帯数及び1世帯当たり人員



5 住居の状態

持ち家率は69.3%

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が930千世帯（住宅に住む一般世帯の69.3%）と最も多く、次いで「民営の借家」が318千世帯（同23.7%）、「公営、都市再生機構等の借家」が42千世帯（同3.1%）、「給与住宅」が40千世帯（同3.0%）、「間借り」が12千世帯（同0.9%）となっている。

「持ち家」の割合は、平成17年と比べ3.6ポイント上昇した。

住宅の所有関係の推移

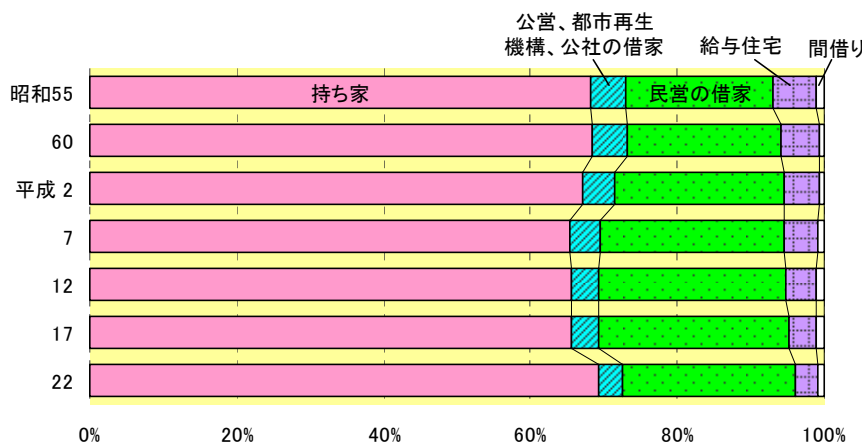


表1 <年齢3区分別人口>

年次	人口(人)				割合(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和25	2,471,472	897,350	1,451,268	122,582	36.3	58.7	5.0
30	2,650,435	901,262	1,604,596	144,574	34.0	60.5	5.5
35	2,756,271	851,953	1,741,510	162,808	30.9	63.2	5.9
40	2,912,521	776,319	1,950,298	185,904	26.7	67.0	6.4
45	3,089,895	765,233	2,106,471	218,191	24.8	68.2	7.1
50	3,308,799	825,424	2,222,518	260,626	24.9	67.2	7.9
55	3,446,804	832,816	2,301,206	312,527	24.2	66.8	9.1
60	3,574,692	795,418	2,411,753	367,136	22.3	67.5	10.3
平成2	3,670,840	694,558	2,530,257	444,899	18.9	68.9	12.1
7	3,737,689	619,445	2,564,385	553,530	16.6	68.6	14.8
12	3,767,393	568,986	2,532,256	665,574	15.1	67.2	17.7
17	3,792,377	536,799	2,471,335	779,193	14.2	65.3	20.6
22	3,765,000	505,600	2,341,000	896,500	13.5	62.5	24.0

注) 割合は、総数から年齢不詳を除いた数値で算出

表2 <労働力人口・労働力率>

	労働力人口			労働力率		
	総数(千人)	男(千人)	女(千人)	総数(%)	男(%)	女(%)
昭和55	1,778	1,074	704	68.1	84.7	52.4
60	1,888	1,127	760	68.0	83.4	53.3
平成2	2,014	1,191	823	67.8	82.1	54.1
7	2,114	1,248	866	67.9	82.0	54.4
12	2,093	1,226	867	65.8	78.9	53.3
17	2,086	1,213	873	64.9	77.4	52.9
22	1,984	1,155	830	62.2	74.3	50.8

表3 <産業別就業者数>

	実数(千人)				割合(%)		
	15歳以上 就業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和55	1,744	184	689	870	10.6	39.5	49.9
60	1,840	164	741	932	8.9	40.3	50.7
平成2	1,966	136	799	1,029	6.9	40.6	52.4
7	2,040	125	792	1,120	6.1	38.8	54.9
12	2,013	108	756	1,140	5.4	37.5	56.6
17	1,991	95	685	1,192	4.8	34.4	59.9
22	1,862	83	627	1,138	4.4	33.6	61.1

注1) 産業の区分は各年次の基準による

注2) 平成22年国勢調査から産業分類が改訂された。(平成17年分は新分類に組み換え)

表4 <一般世帯数及び一般世帯人員>

年次	一般世帯			65歳以上世帯員のいる一般世帯数	
	世帯数 (千世帯)	世帯人員 (千人)	1世帯当たり人員 (人)	世帯数(再掲)	
				(千世帯)	うち、単独世帯
昭和55	967	3,411	3.53	238	15
60	1,031	3,536	3.43	274	21
平成2	1,115	3,628	3.25	320	31
7	1,203	3,694	3.07	385	44
12	1,279	3,720	2.91	452	62
17	1,347	3,729	2.77	518	83
22	1,363	3,699	2.71	585	104

注1) 昭和45～平成12年は、「65歳以上親族のいる一般世帯数」

注2) 平成22年国勢調査から分類が改訂された。(平成17年分は新分類に組み換え)

表5 <住宅の所有関係別世帯数>

年次	住宅に住む一般世帯(千世帯)					
	総数	持ち家	公営、 都市再生機 構、	民営の借家	給与住宅	間借り
昭和55	927	632	44	188	54	10
60	991	679	47	208	51	7
平成2	1,073	721	46	249	50	8
7	1,166	763	47	293	54	9
12	1,246	816	48	316	52	13
17	1,320	867	48	343	49	14
22	1,341	930	42	318	40	12

この資料、総務省統計局が「平成22年国勢調査抽出速報集計結果」として公表したもののうち、静岡県分の概要をまとめたものです。このため、後日公表される確定数値とは異なることがあります。

また、「分類不詳」の項目や四捨五入のため合計と各項目の計とは一致しない場合があります。

◆ 問い合わせ先 ◆

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課

TEL 054-221-2995

◆ 国勢調査の結果は、インターネットでもご覧になれます ◆

* 統計センターしずおか <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

* 総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/>



抽出速報集計とは

抽出速報集計は、本年 10 月以降に順次公表する全数集計に先立ち、国勢調査のすべての調査事項に関する主要な統計表を早期に提供するものである。

集計は、全世帯の約 100 分の 1 を抽出して行った。したがって、結果数値は抽出による標本誤差を含んでおり、後日公表する全数集計による結果数値とは必ずしも一致しない。

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

「常住している者」とは、当該住居に 3 ヶ月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 ヶ月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

世帯の種類

国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の 2 種類に区分している。「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

その他の用語

その他の用語については、『平成 22 年国勢調査 調査結果の利用案内 — ユーザーズガイド —』を参照のこと。

<URL> <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>